

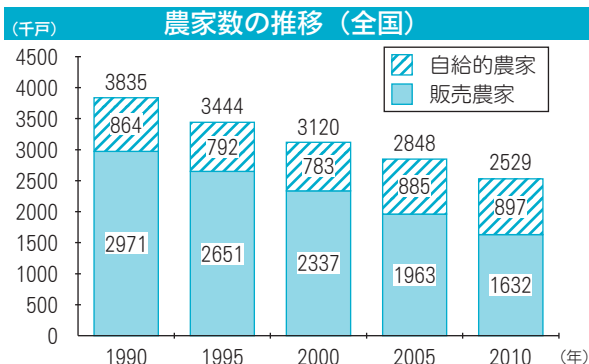
総農家数・農業経営体数が減少する一方、経営規模の拡大・多角化が進展 ～「2010年世界農林業センサス結果の概要（概数値）」より～

農林水産省が公表した「2010年世界農林業センサス結果の概要（概数値）」（2010年2月1日現在）によると、総農家数や農業就業人口、農業経営体数などが2005年に比べて減少している。一方、経営耕地面積5ha以上の農業経営体に総経営耕地面積の5割以上が集積され、農産物の加工やレジャー型の事業に取り組む農業経営体が増加するなど、経営規模の拡大、経営の多角化が進展している。

1. 農家の概要（2010年2月1日現在）

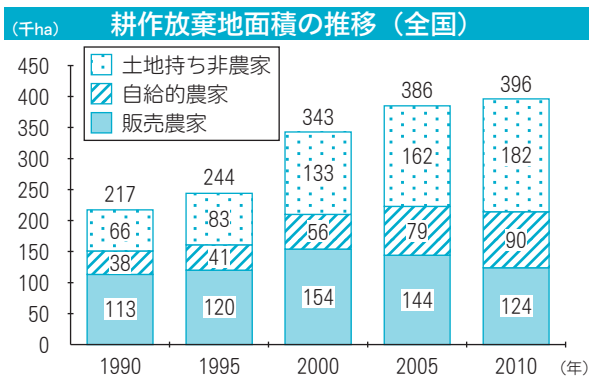
●総農家数及び土地持ち非農家数

総農家^{(*)1}数は252万9千戸で、2005年比32万戸（11.2%）減少。このうち、販売農家^{(*)2}数は163万2千戸で2005年比33万2千戸（16.9%）減少し、自給的農家^{(*)3}数は89万7千戸で2005年比1万2千戸（1.4%）増加。また、土地持ち非農家^{(*)4}数は137万4千戸で、2005年比17万3千戸（14.4%）増加した。



●農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地面積

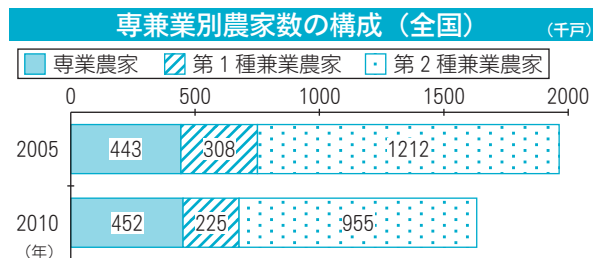
耕作放棄地面積は39万6千haとなり、2005年比1万ha（2.7%）増加したものの、増加幅は縮小。



●専業別農家数（販売農家）

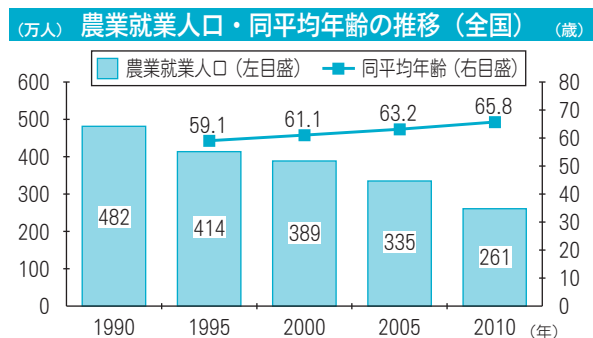
専業農家^{(*)5}は45万2千戸で、2005年比9千戸（2.0%）の増加、第1種兼業農家^{(*)6}は22万5千戸

で8万4千戸（27.1%）の減少、第2種兼業農家^{(*)7}は95万5千戸で25万7千戸（21.2%）の減少となった。販売農家数に占める構成割合は、専業農家が27.7%、第1種兼業農家が13.8%、第2種兼業農家が58.5%となった。



●農業就業人口（販売農家）

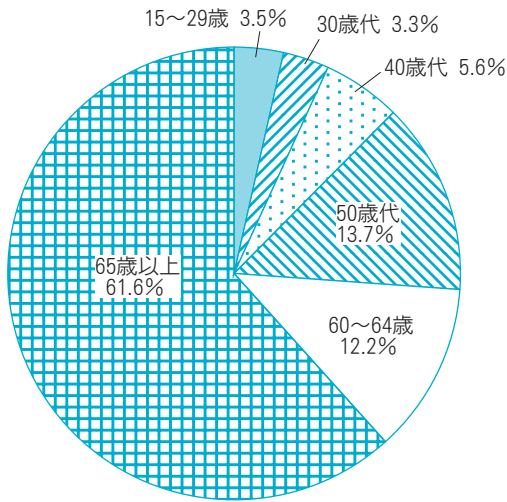
農業就業人口は260万6千人で、2005年比74万6千人（22.3%）減少。同平均年齢は、65.8歳となった。



●年齢階層別農業就業人口（販売農家）

15～29歳が9万人（3.5%）、30～39歳が8万7千人（3.3%）、40～49歳が14万7千人（5.6%）、50～59歳が35万8千人（13.7%）、60～64歳が31万9千人（12.2%）、65歳以上が160万5千人（61.6%）となった。農業就業人口の年齢階層別の推移をみると、5年前と比べて、80歳未満の各層で減少しており、特に若年層の15～29歳、高齢者層の65～69歳、70～74歳及び75～79歳の各層で大きく減少している。

年齢別農業就業人口の構成（全国）



- * 1：農家とは、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯。
- * 2：販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間の農産物販売金額が50万円以上の農家。
- * 3：自給的農家とは、経営耕地面積が30a未満で、かつ調査期日前1年間の農産物販売金額が50万円未満の農家。
- * 4：土地持ち非農家とは、農家以外で耕地及び耕作放棄地を合わせて5a以上所有している世帯。
- * 5：専業農家とは、世帯員の中に兼業従事者（調査期日前1年間に他に雇用されて仕事に従事した者又は農業以外の自営業に従事した者）が1人もいない農家。
- * 6：第1種兼業農家とは、農業所得を主とする兼業農家（世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家）。
- * 7：第2種兼業農家とは、農業所得を従とする兼業農家。

2. 農業経営体の概要（2010年2月1日現在）

●農業経営体数等

農業経営体^(※8)数は167万9千経営体で、2005年比16.4%減少。また、農産物販売金額が1億円以上の農業経営体が2005年比9.5%増加した。

法人化している農業経営体数は2万2千経営体で、同17.0%増加。組織形態別では、農事組合法人が5千経営体（同77.0%増加）、会社が1万3千経営体（同16.0%増加）、各種団体が4千経営体（同13.2%減少）。

●経営耕地面積の状況

農業経営体の経営耕地〔所有地（田、畑、樹園地）－貸付耕地－耕作放棄地＋借入耕地〕面積は363万3千haで、2005年比1.6%減少。このうち借入耕地面積は106万3千haで、同29.0%の増加。1経営体当たり平均経営耕地面積は2.2ha（北海道23.5ha、都府県1.6ha）。

経営耕地面積規模別の農業経営体数の構成割合は、1ha未満が55.5%、1～2haが24.8%、2～3haが8.2%、3～5haが5.4%、5～10haが3.1%、10～30haが2.0%、30ha以上が1.0%となった。規模別にみると、北海道では30ha以上層で、都府県では5ha以上層で規模が大きくなるに従って増加率が高い。

規模別集積割合は、1ha未満が14.4%、1～3haが24.8%、3～5haが9.3%、5～10haが9.7%、10～30haが15.5%、30ha以上が26.2%となり、5ha以上の農業経営体に総経営耕地面積の5割以上が集積された。

●農業経営体が取り組む農業生産関連事業の状況

農産物の加工に取り組む農業経営体数は3万4千経営体で、2005年比42.9%増加。レジャー型の事業に取り組む農業経営体数は、観光農園が9千経営体（15.7%増加）、貸農園・体験農園等が6千経営体（45.2%増加）となった。

●農産物の出荷先別農業経営体数

農協が110万8千経営体、卸売市場が15万6千経営体で、2005年比それぞれ19.9%、18.5%減少。一方、消費者に直接販売が32万9千経営体、農協以外の集出荷団体が20万経営体で、それぞれ0.7%、12.7%増加。なお、農産物の売上げ1位の出荷先についてみると、消費者に直接販売が15万2千経営体で、2005年比19.2%の大幅増加となった。

●農業雇用労働力

農業経営体が過去1年間に農業経営のために雇用した者は233万人となった。このうち常雇い（予め年間7か月以上の契約で雇った者）は15万4千人で、2005年比2万4千人（18.9%）増加した。

* 8：農業経営体とは、農産物の生産を行うか又は委託を受けて農業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者。

(1) 経営耕地面積が30a以上の規模の農業

(2) 事業規模が一定の外形基準以上の農業

①露地野菜作付面積15a、②施設野菜栽培面積350㎡、③果樹栽培面積10a、④その他調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模等

(3) 農作業の受託の事業

総農家数や農業就業人口の減少が続くなか、経営規模の拡大や多角化が進展している。日本の農業基盤の強化に向け、より積極的な支援が期待される。